

東京都北区デジタル地域通貨事業  
システム構築・保守に係る業務委託（単価契約分）仕様書

1 件名

東京都北区デジタル地域通貨事業システム構築・保守に係る業務委託（単価契約分）

2 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

3 履行場所

産業振興課指定場所

4 支払方法

（1）委託経費については、以下のとおり定める。

①事務費

下記②～④を除く費用に関しては、一括して支払う。

②プレミアム付商品券に係る費用（プレミアム原資）

プレミアム付商品券の購入期間終了後、販売実績に応じて購入者に付与したプレミアム分（30％）の費用を支払う。

③ダウンロードキャンペーンに係る費用（キャンペーンポイント原資）

ダウンロードキャンペーンの終了後、付与したポイント（500円分）の実績に応じて支払う。

④手数料

チャージ手数料と精算手数料について、契約金額内で実績に応じて支払う。

（2）業務完了後、委託完了届を発注者に提出し、発注者による確認後、受注者からの正当な請求に基づき30日以内に一括して支払う。なお、②～④の費用は、令和8年12月末日までの実績（第1回）及び令和9年1月から3月末までの実績（第2回）の2回に分けて支払うこととし、各回業務完了後、受注者からの正当な請求に基づき30日以内に一括して支払う。

※支払方法の詳細は、契約締結前に契約締結候補者と協議の上、定めることとし、実際に契約を行う仕様書にはその内容を反映させる予定とする。

5 北区デジタル地域通貨事業の目的

（1）区内産業の活性化

区内での経済循環を促進し、事業者の経営を支援することで区内産業の活性化を図る。

（2）地域課題の解決

区をはじめとする関連事業への積極的な区民参加を促し、効率的な行政運営を実現することで、地域課題を解決する。

6 北区デジタル地域通貨事業の概要

本事業で導入する「デジタル地域通貨」とは、スマートフォンのアプリケーション（以下、「アプリ」という）でチャージ及び決済することができ、区内の加盟店舗のみで使える北区独

自のデジタルペイメント（モバイル決済）のことをいう。

また、公益活動や地域社会への貢献等に資する取り組みに対して、デジタル地域通貨と連動した行政ポイントを付与することで、区民の行動変容を促し、地域活性化と地域課題の解決を目指すとともに、地域交流の促進を通じて北区への愛着を醸成するツールとしての活用も見据えたものである。

発行者	北区
発行価格	1 コイン（マネー）＝ 1 円
行政ポイント	1 ポイント＝ 1 円
有効期間又は期限	6 か月以上 1 年未満を予定
対象店舗	北区内にある加盟店
対象ユーザー	北区民及び来街者
媒体	アプリ

#### 7 プレミアム付商品券の実施について（予定）

発行総額	18 億 2 千万円（6, 500 円×28 万口）
発行口数	28 万口
プレミアム率	30%（5, 000 円チャージすると 1, 500 円分のポイントを付与）
販売価格	1 口 5, 000 円
販売限度額	1 人 10 口まで
販売方法	事前申込による抽選販売方式（アプリ内で当落を確認） ※発注者と協議のもと、抽選を実施すること
販売対象	居住地に関わらず購入可能
申込期間	令和 8 年 10 月 1 日～令和 8 年 10 月 21 日（予定）
販売期間	令和 8 年 11 月 1 日～令和 8 年 11 月 21 日（予定）
利用期間	発注者と協議の上、決定する。
加盟店舗（想定）	800 店舗
利用者数（想定）	24, 500 名
媒体	アプリ

#### 8 ダウンロードキャンペーンの実施について

実施概要	本事業において使用するアプリの普及を目的とし、初めて条件を満たしたアカウントを対象にデジタル地域通貨 500 円分のポイントを付与する。
発行総額	3, 000 万円（500 円×6 万名）
付与条件	居住地に関わらず、アプリをダウンロードし、アカウント登録した人を対象に付与 ※退会後に再度アカウントの登録した場合はキャンペーンの対象外とする。
付与対象期間	令和 8 年 10 月 1 日～令和 9 年 2 月 28 日 ※先着 6 万人に付与次第終了
利用期間	発注者と協議の上、決定する。

## 9 業務の内容

### (1) デジタル地域通貨システム（以下「本システム」という。）の導入及び運用業務

#### ①端末要件

iOS15 以上及び Android13 以上の端末に対応すること。また、各 OS のメジャーアップデートに無償で対応すること。

#### ②機能要件

別紙 1「デジタル地域通貨システム基本機能要件対応表」のとおり。

#### ③非機能要件

##### (ア) セキュリティ

1. 当該サービスに係るサーバ等は、不正アクセスを受けないよう対策が講じられていること。適切に監視が行われ、万一不正アクセスを受けた場合には迅速な対応ができること。
2. 当該サービスに係るサーバ等は、OS、その他ソフトウェアに対するパッチ更新やウイルス対策が適切に実施されていること。
3. 当該サービスにて送受信される情報及び機密性の高い情報が格納されるデータベースやファイルは暗号化されていること。
4. 管理システムへの利用者操作ログ、システムの変更操作・障害ログ、利用者からの各種アクセスログが適切に記録され、発注者からの要請に応じて速やかに提供できること。

##### (イ) 可用性

1. 利用可能時間帯：24 時間 365 日
2. 稼働率：99.5%以上
3. データバックアップ：日次で取得し、世代管理は 7 世代以上であること。

##### (ウ) その他

1. 当該サービスを提供するためのデータセンターは日本国内に設置されているものとする。
2. 当該サービスの提供にあたっては、日本国の法令を準拠法とすること。

#### ④動作テスト

仕様書に定める要件が正常に動作することを確認すること。

#### ⑤登録申請と配信

iOS 端末向けアプリは「App Store」、Android 端末向けアプリは「Google Play」への登録申請、配信及び更新等の管理諸手続きを行うこと。

#### ⑥アカウント登録

アカウントの登録にあたっては、二段階認証による方法を必須とすること。

#### ⑦本人認証

マイナンバーカードによる本人認証は、利用者が任意に行うものとし、本人認証が完了したアカウントのみクレジットカードによるチャージを可能とすること。

#### ⑧行政ポイント

公益活動や地域社会への貢献等の事業に参加した場合に、ポイントを付与することができる。発注者以外がポイントを発行する場合には、当該団体と受注者で協議の上、内容を決定すること。

#### ⑨決済音の制作

発注者と協議のもと、決済時にアプリ内で音を流す決済音を制作すること。

(2) マネジメント業務

①全体の進行管理・マネジメント業務

本事業において目的を達成するために、デジタル地域通貨ならびに行政ポイントのシステム開発、さらには効率的に業務が遂行できるようにスケジュール管理、タスク管理を行うこと。

②操作研修

受注者は、本区職員を対象にデジタル地域通貨の運用及び操作についての研修を実施すること。

(3) 事業運営業務

①精算業務

(ア) 取引実績に基づき、加盟店に対し、月2回以上精算を行うこと。締日から加盟店への入金は2週間程度とする。なお、精算手数料は発注者が負担することとし、実績に応じて支払う。

(イ) 操作誤り等による加盟店からの依頼（誤操作による返金や出納確認等）について対応すること。

②収納及び出納業務

専用の資金管理口座を開設し、デジタル地域通貨の販売額の収納や加盟店売り上げに対する精算の出納に関する管理・運営を行うこと。

(4) 保守運用業務

①運用体制

(ア) 受注者は、本システムの運用管理（サーバ機器類監視、障害対応等）を行うこと。また、運用業務を統括する責任者と業務を遂行する担当者を設けて、本システムの運用を円滑に進める支援体制を整えること。

(イ) 運用業務を統括する責任者及び業務を遂行する担当者の氏名等を通知すること。

②システムの機能維持及び改善

(ア) App Store、Google Playでのアプリ登録状態について業務受注期間を通じて維持すること。

(イ) 本システムに不具合等が見つかった場合は、速やかにこれを修正し、アップデートを行うこと。

(ウ) 機能改善のために行う本システムへの追加変更においては、システム基盤に関する設計、修正、テスト、導入等の作業を行うこと。また、その変更内容がわかるものを提出すること。

③緊急時（障害発生時）の連絡

緊急時（障害発生時）の連絡を円滑に行うための連絡体制（人員構成、連絡方法、緊急時連絡、連絡ルート等）を明確にし、契約締結後速やかに発注者に通知すること。

④障害対応・障害管理

(ア) システム上のすべての障害は、検知後ただちに発注者に通知し、その後、影響度合いを調査するとともに、迅速に復旧作業を実施すること。復旧後、障害の原因、復旧作業の内容、再発防止のために別途対応が必要な場合にはその対

応策についてまとめた報告書を、発生の都度速やかに発注者に提出すること。

対応策の実施は、発注者の承認を得た上で行うこと。

- (イ) 災害発生に伴う障害等の復旧については、システム側に起因しない障害（ネットワーク回線の物理的な遮断、長期にわたる大規模停電等）を除き、迅速かつ短期間に復旧できる体制を構築すること。

#### ⑤運用会議

- (ア) 必要な情報交換を図るため、発注者及び受注者により構成された定例会議を月次で開催するものとする。会議において、運用の作業状況について発注者に報告すること。

- (イ) セキュリティインシデントの発生や重大な障害が発生し、サービス提供を正常に行えない場合に、発注者又は受注者の要請により緊急会議を開催することができることとする。

- (ウ) 会議の形態は、オンライン参加も可能とする。

#### ⑥サービス開始時の対応

- (ア) 本システムのサービス開始時には正常動作を確認、保証するための特別な対応を行うこと。障害等に迅速な対応が行えるよう、開発 SE の常駐や運用保守要員の増員など特別な体制を確保すること。

- (イ) サービス開始時の特別対応期間については別途協議の上、定めるが、おおよそサービス開始後 1 週間程度とする。

### 10 納品物の取り扱い

- (1) 下記のものをプレミアム付商品券申込開始日（令和 8 年 10 月 1 日）から 1 カ月前までを目安に発注者に対し提出・納品すること。なお、下記①・②については、電子媒体でも納品すること。

①北区用システム操作マニュアル 1 部

②システムの各種テスト仕様書及びテスト結果報告 1 部

- (2) 事業実績報告書（月次報告を含む）を業務委託期間が満了するまでに発注者に対し提出・納品すること。なお、電子媒体でも納品することとする。

#### (3) 著作権の取り扱い

本委託で作成したすべての著作物の著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む。）は、発注者に譲渡すること。受注者は著作者人格権の行使をしないものとする。この規定は、受注者の従業員及び本委託遂行にあたり再委託を行った場合の再委託先又はそれらの従業員に著作者人格権が帰属する場合にも適用する。第三者からの著作権、特許権、その他の知的財産権の侵害の申し立てを受けた場合、受注者の責任と費用をもって処理すること。

### 11 スケジュール

日 程	内 容
令和 8 年 4 月	契約締結
令和 8 年 4 月～9 月	システム構築（要件定義・開発・検証）
令和 8 年 7 月～9 月	加盟店開拓
令和 8 年 9 月	デジタル地域通貨の周知開始

令和 8 年 1 0 月	デジタル地域通貨のアプリリリース
令和 8 年 1 1 月	デジタル地域通貨取引開始

※上記の日程を変更する場合は、発注者と協議の上、変更すること。

## 12 再委託について

本仕様書に基づく作業にあたって、作業の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることは認めない。ただし、付随又は補助的な業務の再委託を行う場合は、事前に発注者に書面にて届出をした上で、発注者の承認を得るものとする。

## 13 情報資産の保護・秘密保持

### (1) 個人情報の保護

受注者は、本事業の履行にあたって個人情報を取り扱うときは、個人情報の保護に関する法律等に基づき、その取扱いには十分注意し、漏洩、滅失又は毀損の防止その他個人情報の保護に最大限の配慮をもって行うこと。また、個人情報の管理にあたりクラウドサービスを利用する場合は、他案件のデータと隔離した管理を行うとともに、サーバ監視を行っていることを確認すること。

### (2) 守秘義務

受注者は、本事業の履行にあたっては、業務上知り得た秘密を洩らし、又は自己のために利用してはならない。本事業終了後も同様とする。

### (3) 受注者が事業の実施にあたり、前記各号の規定に反した場合には、発注者は、委託契約の一部又は全部を返還させる権利を有するものであること。

### (4) 上記のほか、別に定める「北区個人情報保護条例施行規則」の規定を遵守すること。 また、別添「東京都北区個人情報その他の情報資産を取り扱う契約の特記事項」を遵守すること。

## 14 情報システムに関する安全対策

本仕様の履行にあたっての情報システムの安全対策として、保守サポート期限切れの基盤、ソフトウェアライブラリ等の利用を行わないこと。また、セキュリティ面で脅威を与える可能性がある機器等を用いないこと。

## 15 その他

### (1) 受注者は、本業務の実施にあたり、本仕様書に記載のない事項または疑義が生じた場合は、速やかに発注者と協議を行い、受注作業を実施すること。

### (2) 当該業務に関連する法令（労働基準関係法令等）について遵守すること。

## 16 担当

北区地域振興部 産業振興課 商工係 田嶋・市川

TEL 03-5390-1235

FAX 03-5390-1141

e-mail shoutengai@city.kita.lg.jp

## 東京都北区における契約に関する特約

(総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところとする。

- (1) 発注者 東京都北区をいう。
- (2) 受注者 東京都北区との契約の相手方をいう。受注者が共同企業体であるときは、その構成員すべてを含む。
- (3) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定するもの。
- (4) 暴力団員等 暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- (5) 不当要求行為等
  - ア 暴力行為、脅迫行為又はこれらに類する行為
  - イ 威圧的又は乱暴な言動により嫌悪感を与える行為
  - ウ 正当な理由なく面会を強要する行為
  - エ 正当な権利行使を仮装し、又は社会的常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為
  - オ 前各号に掲げるもののほか、作業現場の秩序の維持、安全確保又は作業の実施に支障を生じさせるもの
- (6) 法人の役員若しくは使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記又は届出されてないが実質上経営に関与している者を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者及び直接雇用契約を締結している正社員。

(受注者が暴力団員等であった場合の発注者の解除権)

第3条 発注者は、受注者が各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人の役員若しくは使用人が暴力団員等であるとき、又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (2) 法人の役員若しくは使用人がいかなる名義をもってするか問わず、暴力団員等に対して金銭、物品、その他の財産上の利益を与え、又は便宜を供与するなど、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (3) 法人の役員若しくは使用人が自社、自己もしくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団等を利用するなど

していると認められるとき。

(4) 法人の役員若しくは使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき。

(5) 法人の役員若しくは使用人が、自ら契約する場合において、その相手方が前各号のいずれかに該当するものであることを知りながら契約したと認められるとき。

2 受注者が前項各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の規定は、この契約の履行が完了した後も5年間適用する。

4 第1項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は受注者の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の請求をすることができる。この場合において、受注者の代表者であった者又は構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

(反社会的勢力を排除するための連携)

第4条 発注者及び受注者は、警察と連携し、この契約に関与又は介入しようとする反社会的勢力を排除するために必要な情報交換又は捜査協力等を行うものとする。

(不当要求行為等を受けた場合の措置)

第5条 受注者は、この契約の履行にあたり、以下の事項を遵守しなければならない。

(1) 本件契約に関して、不当要求行為等を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに発注者に報告するとともに、警察に届け出ること。

(2) 下請業者又は工事関係業者がある場合、不当要求行為等を受けたときは、毅然として拒否し、受注者に速やかに報告するよう当該下請業者等を指導すること。下請業者等から報告を受けたときは、速やかに発注者に報告するとともに、警察に届け出ること。

(3) この契約に関して受注者の下請業者又は工事関係業者がある場合、受注者は、下請契約等の締結に際して、第3条第1項及び第5条第1項により受注者が遵守を求められていると同様の内容を規定しなければならない。

2 受注者が前項の報告、届出等を怠ったときは、発注者は状況に応じて契約解除、入札参加除外措置又は違約金の請求など必要な措置を講じることができる。下請業者又は工事関係業者が報告を怠った場合も同様とする。

3 第3条第2項から第4項までの規定は、前項の場合に準用する。



## 東京都北区個人情報その他の情報資産を取り扱う契約の特記事項

受注者は、委託契約、賃貸借契約、役務の提供に関する契約等個人情報その他の情報資産を取り扱うすべての契約を締結するに当たり、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和4年1月個人情報保護委員会発）（以下「ガイドライン」という。）、北区情報セキュリティ基本方針に関する規程（平成16年3月25日区長決裁東京都北区訓令甲第5号）、北区情報セキュリティ対策基準（平成16年3月26日区長決裁15北区区第814号）及び発注者が指示する、北区情報セキュリティ実施手順（全庁共通編）（令和7年3月24日区長決裁6北政企デ第7964号）並びに本契約による業務を主管する課の情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

### （秘密保持義務）

1 受注者は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8号に規定する特定個人情報を含む。以下同じ。）その他の情報資産（以下「情報資産」という。）を、第三者に漏らしてはならず、従事者への周知徹底を図らなくてはならない。また、契約期間満了後も同様とする。

### （再委託の禁止）

2 受注者は、この契約による業務を原則第三者（子会社を含む。）に再委託してはならない。ただし、附属業務についてやむを得ず再委託する必要があるときは、業務の着手前に、次に掲げる書面を添えて再委託する旨を発注者に申請し、承諾を受けなければならない。なお、受注者は、再委託先に対して本契約に基づく受注者と同等の義務を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（1）再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明記した申請書

（2）申請日前3箇月以内に発行された再委託先の履歴事項全部証明書

（3）受注者に対して、再委託先が本特記事項を遵守する旨を誓約した書面の写し

### （目的外使用の禁止）

3 受注者は、情報資産をこの契約による業務の目的以外に使用してはならない。

### （外部提供の禁止）

4 受注者は、情報資産を第三者に提供してはならない。

### （複写、複製及び持ち出しの禁止）

5 受注者は、情報資産を発注者の許可なく複写、複製及び持ち出しをしてはならない。

### （引渡し）

6 発注者から受注者への情報資産の引渡しは、発注者の指定した職員が、指定した日時及び場所において行い、受注者は、情報資産の預かり証を発注者に提出しなければならない。

(裏面あり)

(保管及び管理)

7 受注者は、情報資産の保管及び管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、情報資産の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故を防止しなければならない。

(教育の実施)

8 受注者は、本特記事項を受注者の従事者に遵守させるため、必要な教育を実施するとともに、発注者が必要と認めるときは、その実施記録を適宜発注者に提出しなければならない。

(返還)

9 この契約による業務を終了したとき又は発注者が情報資産の提出を請求したときは、受注者は、その保有する情報資産を直ちに返還しなければならない。なお、返還に当たっては、受注者が本契約の履行に当たり発注者から受け取った全ての情報資産を返還した旨を記載する証明書を提出しなければならない。

(廃棄)

10 前項の規定にかかわらず、発注者が必要と認めるときは、受注者は、発注者の職員の立会いの下、情報資産を廃棄しなければならない。

(立入検査及び調査)

11 発注者は、情報資産の管理状況について随時に立入検査又は調査をし、受注者に対して必要な報告を求め、この契約による業務の処理に関して指示を与えることができる。

(定期及び随時報告)

12 受注者は、定期的に、及び発注者が求めたときは、情報資産の取扱いについて適正な保管及び管理を実施している旨を発注者に対し報告しなければならない。なお、当該契約が個人情報を取り扱う業務である場合は、受注者は、発注者が別に定める様式により、前記の状況を発注者に報告しなければならない。

(事故報告)

13 受注者は、情報資産の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故が生じたときは直ちに発注者に対して通知するとともに、遅滞なくその状況を書面をもって発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

(受注者による再委託先の指導)

14 第2項の定めに基づき発注者が承諾した再委託先がある場合は、受注者は再委託先に第3項から第13項までについて同様の取扱いを求め、その履行を受注者の責任により管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に適宜報告することとする。

(損害賠償)

15 受注者が第1項から前項までの義務に違反し、又は怠ったことにより、発注者が損害を被った場合には、受注者は発注者に対しその損害を賠償しなければならない。

## 東京都北区公契約条例に基づく特定公契約に関する特約

受注者は、本契約を締結するに当たり、東京都北区公契約条例（令和４年６月東京都北区条例第 21 号。以下「条例」という）及び東京都北区公契約条例施行規則（令和４年６月東京都北区規則第 56 号）を遵守することとする。

本特約は、本特約が添付される契約と一体をなす。

### （用語の定義）

第 1 条 本特約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （１）発注者 東京都北区をいう
- （２）受注者 発注者と本契約を締結する者をいう。
- （３）受注関係者 次に掲げる者をいう。

ア 発注者以外の者から本契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者（次号ウに掲げる者を除く。）

イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）第 2 条第 3 号に規定する労働者派遣事業として、受注者又はアに掲げる者に労働者を派遣する者

- （４）労働者等 次に掲げる者をいう。

ア 受注者又は受注関係者に雇用され、専ら本契約に係る業務に従事する労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 9 条に規定する労働者（同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。）

イ 前号イに掲げる者が雇用する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する派遣労働者であって、専ら本契約に係る業務に従事しているもの

ウ 自らが提供する労務の対価を得るため、受注者又は前号アに掲げる者から本契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者

- （５）賃金等 本契約に係る労務の対価で、次に掲げるものをいう。

ア 前号ア又はイに該当する者がその雇用する者から得る収入

イ 前号ウに該当する者が当該請負契約又は業務委託契約により得る収入

### （労働関係法令の遵守）

第 2 条 受注者は、労働基準法、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）その他関係法令を遵守し、労働者の労働環境を確保しなければならない。

(継続雇用)

第 3 条 継続性のある業務に係る受注者は、当該業務に従事する者の雇用の安定並びに当該業務の質の維持及び継続性の確保に配慮し、本契約の締結前から当該業務に従事していた者であって、雇用されることを希望するものを、特別の事情がない限り、雇用するように努めなければならない。

(賃金等の支払)

第 4 条 受注者は、労働者等（最低賃金法第 7 条に規定する労働者を除く。次条及び第 7 条から第 8 条までにおいて同じ。）に対し、条例第 7 条に規定する労働報酬下限額（以下「労働報酬下限額」という。）以上の賃金等を支払わなければならない。

(受注者の講ずべき措置)

第 5 条 受注者は、受注関係者が労働者等に対して賃金等を支払わない場合又は支払った賃金等の額が労働報酬下限額を下回った場合は、当該労働者等に対し、当該賃金等に相当する額又はその差額に相当する額が支払われるよう、必要な措置を講じなければならない。

(労働者等の労働条件等の報告)

第 6 条 受注者は、本契約を締結する際に、条例第 9 条に基づき報告した労働者等の労働条件等に関する事項に変更が生じた場合は、速やかに再度報告を行わなければならない。

(労働者等への周知)

第 7 条 受注者は、次に掲げる事項を本契約に係る業務を実施する作業所等の見やすい場所に掲示し、又は当該事項を記載した書面を交付すること等により、労働者等に周知しなければならない。

(1) 条例の適用を受ける労働者等の範囲

(2) 労働報酬下限額

(3) 条例第 11 条の規定による申出をする場合の連絡先

(4) 前号の申出をしたことを理由に、解雇その他不利益な取扱いを受けないこと。

(不利益な取扱いの禁止)

第 8 条 受注者は、条例第 11 条の規定による申出があったときは、当該申出をした労働者等に対し、誠実に対応するとともに、当該申出を理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

(受注関係者への周知)

第 9 条 受注者は、本契約に係る業務の履行に当たって、受注関係者と契約を締結する場合は、本契約が条例第 2 条第 3 号の特定公契約であること及び条例の趣旨、遵守すべき事項等について受注関係者に周知を行うものとする。

2 受注者は、受注関係者が本契約に係る業務の履行に当たって、他の受注関係者と契約を締結する場合は、前項に定める事項等について受注関係者が当該他の受注関係者に周知を行うように受注関係者に指導を行うものとする。

(報告の徴収等及び立入調査)

第 10 条 発注者は、条例第 11 条の規定による申出があったとき、又は条例に定める事項の遵守の状況を確認するため必要があると認めるときは、受注者若しくは受注関係者に対し必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に受注者若しくは受注関係者の事業所等へ立ち入り、労働者等の労働条件が分かる書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 受注者は、前項の規定による報告及び資料の提出の求め並びに立入調査に応じなければならない。

(是正措置)

第 11 条 発注者は、前条第 1 項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、受注者又は受注関係者が条例に違反していると認めるときは、受注者に対して速やかに当該違反を是正するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

2 受注者は、前項の規定による命令があったときは、速やかに当該違反の是正その他の必要と認める措置を講ずるとともに、当該措置の内容を発注者に報告しなければならない。

(契約の解除等)

第 12 条 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、本契約を解除することができる。

(1) 受注者又は受注関係者が第 10 条第 1 項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした場合

(2) 受注者が前条第一項の規定による命令に違反した場合

(3) 受注者が前条第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

2 発注者は、前項の規定により本契約の解除をした場合において、受注者から違約金を徴収することができる。

(損害賠償)

第 13 条 発注者は、受注者に対し、前条第 1 項の規定による本契約の解除により生じた損害の賠償を請求することができる。

2 発注者は、前条第1項の規定による本契約の解除により受注者及び受注関係者に生じた損害を賠償する責任を負わない。

(公表)

第14条 発注者は、第12条第1項の規定により本契約を解除した場合又は本契約の履行期間の終了後に受注者若しくは受注関係者が条例の規定に違反していたことが判明した場合は、その旨を公表することができる。